

北村輸送有限会社 サステナブル経営支援ローン 評価レポート

評価日: 2025 年 11 月 21 日

株式会社北洋銀行
岩見沢中央支店

1. 基本情報

企 業 名	北村輸送有限会社	
代 表 者 名	橋本 淳哉	
所 在 地	<ul style="list-style-type: none">本社 岩見沢市北村赤川 4790 番地幌向事業所 岩見沢市幌向町 405 番地農業コントラ部 岩見沢市大願 566 番地 3	
資 本 金	300 万円	
従 業 員	9 名 (2025 年 11 月現在)	
主 業 種	運送業	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">運送業 : 農産物等の運送土木業 : 除排雪業務農業コントラクター事業 : 堆肥の製造・販売ほか	
沿 革	1999 年 2013 年 2023 年	当社設立 現代表である橋本 淳哉氏が代表取締役へ就任 新規事業として農業コントラ事業を開始

2. 社訓

社訓

一生懸命

- 当社社訓である一生懸命を社員一同胸に秘め私どもは、常に輸送の機能を発揮できる企業として、皆様のお役に立ち物流の良きパートナーとしての役割を果たせます様、努力いたします。
- 「輸送・農業のあらゆるニーズにお応えする。」をモットーに輸送・農業の連携を図り、多角的な経営を行います。

北村輸送(以下、当社)は、「一生懸命」の社訓のもと、運送業を主体とした事業を展開している。また、社訓に基づき、輸送・農業の連携を図りながら、地域の環境・社会課題の解決にも貢献する事業展開にも注力している。

3. 事業概要

輸送部門

当社は、農産物(米、麦、豆等)及び農業関連を主体とする輸送を行っている。特に農家と JA 間の輸送(庭先集荷)を得意とし、北海道の季節に応じて、春は融雪剤・肥料、夏は麦や牛のエサとなる牧草、秋は米・豆等、冬は凍結防止剤(道路散布用)といったように、1 年を通して農業関連の輸送を行っている。

輸送部門では、定期的に車両の入替を実施し環境性能の高い車両を増やすことで、環境負荷の低減を図っている。さらに働き方改革関連法によるドライバーの労働環境改善への対応としてバラ積みの配送を取りやめ、パレット単位での集荷に切り替えることで、荷物の積み下ろしの負担軽減を行っている。

■ 輸送部門 保有車両の一例



あらゆる輸送のニーズにお応えします



出所：北村輸送有限会社提出資料

土木部門(除排雪業務)

当社は岩見沢市、江別市豊幌地区、三笠市、美唄市峰延地区の除排雪業務を行っている。岩見沢市を中心とする空知管内は、北海道有数の豪雪地帯である。また、この地域は豪雪地帯であることに加え、高齢化の進展も他地域と比べても早い。当社は、道路の排雪業務や独居世帯の除雪業務を通じて、地域の交通インフラを維持し、冬季の社会・経済活動の停滞を防ぐ役割を担っている。使用する除雪機は定期的に入替を行っており、現在当社で保有する除雪機はいずれも国内 4 次排ガス規制の基準をクリアしており、環境負荷低減を進めている。

■ 除排雪業務の様子



出所：北村輸送有限会社提出資料

農業コントラクター部門

当社は 2023 年より、既存事業の強みを生かしながら、農家に対しさまざまなサポートを行う「農業コントラクター事業」を新規事業として開始した。主な事業は「(1) 堆肥の製造・販売」「(2) もみ殻の販売」の 2 事業となっている。

(1) 堆肥の製造・販売

当社では、通常産業廃棄物として処分される家畜の糞尿を受け入れ、堆肥を製造している。製造した堆肥は管内の農業者へ販売しているが、主業である輸送部門や土木部門の強みを活かし、運搬・散布まで一気通貫で行っている。直近の取扱実績は、年間約 2,000 トン(大型トレーラー250 台分)に達している。

(2) もみ殻の販売

当社では、もみ殻(稲の外側の殻)の販売を行っている。コメ農家から排出されるもみ殻は、通常産業廃棄物として焼却処分される。また、農家が自ら焼却処分する「野焼き」もしばしば行われており、大気汚染物質や近隣トラブルが発生していることから、近年問題視されている。

当社は地域課題の原因であるもみ殻を資源として有効活用し、畜産農家へ販売している。もみ殻は家畜の敷料(寝床に敷きわら等)として活用されている。直近の取扱実績は、年間約 60 立米(大型トレーラー30 台分)に達し、地域の大気汚染やトラブルの減少に貢献している。

両事業の共通点は、通常産業廃棄物として処分されるものを資源として有効活用している点にある。農業コントラクター事業の推進により、循環型社会の形成に貢献している。また、近年は原料価格の高騰により経営が圧迫されている畜産農家が多い。当社が販売するもみ殻は他の敷料と比較しても安価で、原料価格高騰に苦しむ畜産農家の経営改善にも寄与している。

■ 堆肥製造と施肥の様子



出所：北村輸送有限会社提出資料

その他取り組み

当社はスマート農業のパートナーを目指し、農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）の「スマート農業実証プロジェクト」の構成員として化学肥料削減に向けた取り組みを行っている。また、近年、外資が北海道内の土地を購入する動きが見られ、一部地域では不法投棄などといった社会問題にも発展している。こうした問題を未然に防ぐため、当社は近隣に離農する農家がいた場合、その土地を買い取り、堆肥の保管場所などとして有効活用している。

■ 当社が参画する「スマート農業実証プロジェクト」

5-1

稲、タマネギ、小麦、豆

西谷内農場ほか（北海道岩見沢市）

実証面積：24.97ha

実証課題名 土壌診断（化学性・物理性）及びリモートセンシング活用による化学肥料削減プロジェクト

構成員 (株) スマートリンク北海道、(有) 西谷内農場、青森農場、池田農場、(株) バスコ、JAIいわさわ、北海道大学、(株) クボタ、エアロセンス (株)、北村輸送(有)、岩見沢市、空知農業改良普及センター

背景・課題

- 近年の農業資材高騰に対し、化学肥料の減量に加え、水田転換作物の収量向上に向けた土壌物理性環境の向上が必須
- 堆肥投入実施農家では、収量向上の結果が見られ、さらに地域内で実験数値に基づいた計画的投入のニーズが高い一方、
 - ①化学肥料の削減は人工衛星、ドローンの活用による NDVI 値から可変散布マップを作成の上対応しているが、土壌条件（保水性・排水性）不良箇所ではその効果は発揮されず、無駄な追肥となってしまう。
 - ②土壌物理性の改善により、作物生育環境が向上する事例は多くあり、これには有機質資材（堆肥）投入を行うことが適しているが、堆肥の肥料成分を考慮した施肥設計が行われていない。
 - ③堆肥散布における費用負担軽減策（作業委託）、経営改善効果（収量・品質向上、資材費削減）が明確となっていない

本実証プロジェクトにかける思い

近年の農業資材高騰や米価格の低下が、生産者の経営を圧迫。この状況を解決するために、化学肥料を減らし、代わりに堆肥を用いた栽培体系を構築する。これにより、土壌の化学性だけでなく、土壌物理性の改善も期待でき、収益向上にもつながる。現状では、圃場の土壌診断結果と施肥設計の紐づけが不十分であり、堆肥散布の効果との関係も明らかとは言えない。本実証では、これらの課題について、スマート農業技術を用いることによって圃場の状態を正確に把握し、状態に合わせた施肥設計が可能となることを目標としている。スマート農業技術の先進地域といえる岩見沢市をモデル地域として、土壌診断、リモートセンシング、可変散布、堆肥散布を一体としたサービスの安定的な運用体制を検討していくことで、地域生産者の経営向上に貢献。

目標

- 化学肥料標準使用量から削減（N 施肥量）【水稻：20%、玉ねぎ：7%、小麦：11%、大豆：50%】
- 堆肥散布による土壌物理性の改善・化学肥料減肥による資材費削減、化学肥料可変散布による収量・品質の改善による農家収益向上 5% 【水稻直播：5%、玉ねぎ：2.3%、小麦：4.5%、大豆：5%】
- 化学肥料の散布については、追肥作業の労働時間の削減 20%
- 堆肥散布に要するコストや作物・土壌計測・診断コストに対して、化学肥料減肥による資材費削減、堆肥や追肥散布作業の省力化による労働費削減、収量・品質の改善による収益増加等で補うことにより、経営収支（利益）向上 5% 【水稻直播：55%、玉ねぎ：5%、小麦：5%、大豆：5%】

実証する技術体系の概要

①センシングドローン、②メッシュマップ食味・収量コンバイン、③施肥・スポット散布ドローン、④堆肥散布・自動運転システム

時期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「見られる」ポイント												

①センシングドローン

②メッシュマップ食味・収量コンバイン

③施肥・スポット散布ドローン

④堆肥散布・自動運転システム

問い合わせ先

▶実証代表 (株) スマートリンク北海道

▶視察等の受入について (株) スマートリンク北海道
 (e-mail : nobuyuki.kobayashi@smartlink-h.co.jp) TEL : 0126-33-4141

北海道

出所：農林水産技術会議 スマート農業実証プロジェクトより抜粋

4/5


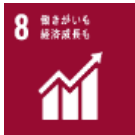
4. サステナビリティ目標

北村輸送の更なる企業価値の向上と、持続可能な開発の実現にむけた社会課題を踏まえ、以下のサステナビリティ目標を設定した。この目標は、当社の事業エリアである北海道が持続的に発展し、魅力ある地域を創り上げていくために策定した「北海道総合計画(2024)」などを参照し、設定したものである。目標達成への企業行動を通じて、当社のプレゼンス向上と地域社会が目指す姿の実現に貢献するものであり、目標は有意義である。

(1) 環境面におけるサステナビリティ目標

重要課題	脱炭素社会実現への貢献
目標・KPI	温室効果ガス排出量を 2030 年までに 2.7%以上削減する。
関連する SDGs	 

(2) 社会面におけるサステナビリティ目標

重要課題	ワークライフバランスの充実
目標・KPI	有給取得率を 70%以上にする。
関連する SDGs	 

留意事項

本文書は、北洋銀行が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の企業経営とサステナビリティ目標に対する北洋銀行の評価を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

北洋銀行は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本評価書に関する一切の権利は北洋銀行に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用(複製、改変、翻案等を含む)は禁止されています。